



2020年5月25日

各位

会社名 株式会社きずなホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長兼グループCEO  
 中道康彰  
 (コード番号: 7086 東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役兼CFO 関本彰大  
 (TEL. 03-5427-6432)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2020年3月6日に公表しました2020年5月期（以下「当期」）の通期連結業績予想を修正することとしましたので、以下の通りお知らせいたします。

#### 1. 2020年5月期 通期業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(単位: 百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
前回発表予想 (A)	8,023	700	544	371	371	108円92銭
今回修正予想 (B)	7,637	453	303	197	197	57円83銭
増減額 (B-A)	△386	△247	△241	△174	△174	△51円09銭
増減率 (%)	△4.8	△35.3	△44.3	△46.9	△46.9	△46.9
(ご参考) 2019年5月期実績	7,193	813	616	406	406	119円75銭

#### 2. 修正の理由

新型コロナウイルス感染症の問題が顕在化した本年3月以降（2020年5月期第4四半期）は、不特定多数の参列者が集まる大規模な葬儀から、特定少数の近親者のみが集う当社グループが主軸とする家族葬へのシフトがみられ、当社グループの葬儀件数が増加しております。一方で家族葬においてさえも参列者数の減少とそれに伴う料理・返礼品等の売上減少により、葬儀単価が大きく下落いたしました。

これらの状況のもと、当第4四半期においては、売上収益の主要な経営指標である葬儀件数は前回予想の前提1,968件を96件上回る2,064件（+4.9%）を見込む一方、葬儀単価は前回予想の前提951千円を170千円下回る781千円（△17.9%）を見込んでおります。

当期の葬儀件数については、前回予想の前提7,792件を69件上回る7,861件（+0.9%）を見込む一方、当期の葬儀単価は前回予想の前提957千円を55千円下回る902千円（△5.7%）を見込んだ結果、売上収益は前回予想を下回ると見込んでおり、当第4四半期の葬儀単価下落が当期の売上収益減少の要因となっております。

段階利益については、売上収益の下落に伴って営業利益及び当期利益もそれぞれ前回予想を下回ると見込んでおります。これらの検討の結果、今回当期の連結業績予想を修正することといたしました。

上場に伴う一時的費用を控除し算出された調整後業績予想については、次頁の「参考情報」をご参照下さい。

なお公表数値は本日現在の情報に基づくものでありますが、これら情報は流動的な要素を含み、様々な要因によって変化する可能性があるため、実際の結果はこれらと異なる場合がありますのでご留意下さい。

(参考情報)

上場に伴う一時的費用を控除し算出された、2020年5月期における当社グループの業績予想（調整後業績予想）につきましても、以下の通り修正いたします。

【連結 調整後業績予想】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年5月期 (当初業績予想)		2020年5月期 (修正業績予想)		2020年5月期 第4四半期 連結会計期間 (修正業績予想)		
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対前期 増減率		対売上 収益比率	
売上収益	8,023	100.0	11.5	7,637	100.0	6.2	1,748	100.0
営業利益	700	8.7	△13.9	453	5.9	△44.3	△150	—
(調整額) +上場関連費用	316	3.9	—	308	4.0	—	262	15.0
調整後 営業利益	1,016	12.7	21.4	761	10.0	△9.1	111	6.4
調整後 税引前当期利益	860	10.7	32.8	611	8.0	△5.7	77	4.5
調整後 当期利益	583	7.3	36.5	396	5.2	△7.3	49	2.8
親会社の所有者に帰属する 調整後 当期利益	583	7.3	36.5	396	5.2	△7.3	49	2.8
親会社の所有者に帰属する 調整後 当期包括利益	583	7.3	36.5	396	5.2	△7.3	49	2.8
基本的1株当たり 調整後 当期利益		171円16銭		116円26銭		14円45銭		
1株当たり配当額		0円00銭		0円00銭		—		

- (注) 1. 調整後営業利益＝営業利益＋上場関連費用  
2. 調整後税引前当期利益＝調整後営業利益＋金融収益－金融費用  
3. 親会社の所有者に帰属する調整後当期利益＝調整後税引前当期利益－調整後法人所得税費用  
4. 上場関連費用とは、最終支配当事者であるAdvantage Partners(H.K.) Limitedへのアドバイザー業務委託料、主幹事証券会社への上場準備アドバイザー費用、監査法人や会計コンサルティング会社へのIFRS対応コンサルティング費用、目論見書印刷費用等、上場準備段階においての一時的な費用であります。  
5. 調整後当期利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用や毎期発生しないリファイナンスコスト等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。調整後当期利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後当期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

以上